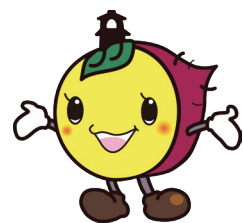




かわごえ 議会だより

令和7年5月1日発行



川越市マスコットキャラクター ときも

グリーンツーリズム拠点施設に整備するキャンプスペースのイメージ図



令和7年
第1回定例会

令和7年度一般会計など10予算を可決

グリーンツーリズム拠点施設にキャンプスペースを整備

定例会の経過

<2月>

21日 議案46件上程
27日 代表質疑
28日 議案質疑

<3月>

3日 議案質疑
4日 議案質疑
議会運営委員会
5日 一般質問
6日 一般質問
7日 一般質問

11日 一般質問
議案2件上程
13日 2 常任委員会
(総務財政・文化教育)
17日 2 常任委員会
(保健福祉・産業建設)
18日 2 常任委員会
(保健福祉・産業建設)
25日 請願1件 議案48件 採決
議員提出議案2件
人事案件5件 採決

目次

市長提出議案	(2)
議案議決結果一覧表	(3)
代表質疑・議案質疑	(4)~(10)
討 論	(10)
一般質問	(11)~(15)
議会情報	(16)

市長提出議案

53件の市長提出議案を審議しました。
採決の結果は3ページの議決結果一覧表を、各議案への質疑は4～10ページを、討論は10ページをそれぞれご覧ください。

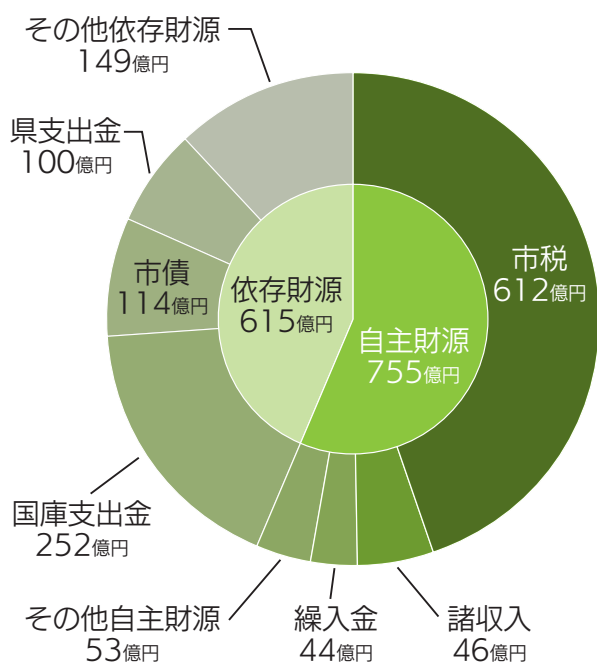
令和7年度一般会計予算 | 議案第37号

令和7年度の予算額 **1369億7千万円** (前年度比86億2千万円増)

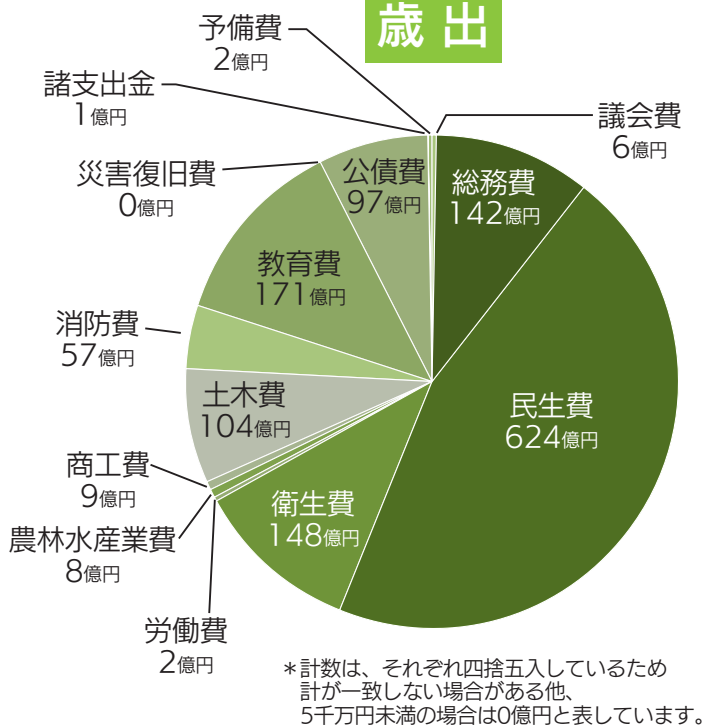
特別会計と合わせた予算総額 **2270億7257万7千円**

義務的な事業や継続事業の他、地域経済と市民の暮らしを切れ目なく支えるため、年度当初から対応すべき事業に要する経費を計上

歳入



歳出



市政方針 教育行政方針

新年度の市政と教育行政の方針が示されました。
これらに関する代表質疑は4ページをご覧ください。

市政方針

全文はこちらから ▶



今後の更なる少子高齢化の進行や、人口減少が見込まれる中、川越が持続可能なまちであり続けるためには、川越の持つ魅力を高め、市民の皆様が安心して生活できるまちづくりを進めていかなければならない。

市民の皆様の意見にまっすぐ向き合い、現場第一主義で市内各所を見て回り、市民の共有財産である市の情報を積極的に発信すること、「聴く」「見る」「話す」を基本姿勢として、「みんなで築くゆたかで安心できるまち」の実現に向け、取り組んでいく。

- 子育てが動く
- 経済・財政が動く
- 市民の安心・安全へ動く
- 教育が動く
- くらしが動く

教育行政方針

全文はこちらから ▶



市の施策の取組と歩調を合わせ、総合教育会議での市長との協議や意見交換の機会などを通じて、市長と意思疎通を図りながら、各施策を全力で推進していく。

- 確かな学力の育成
- 豊かな心と健やかな体の育成
- 多様なニーズに対応した教育の推進
- 教育の質を高める環境の充実
- 学びを支える教育環境の整備・充実
- 家庭・地域の教育力の向上
- 生涯学習活動の推進
- 文化財の保存と活用

議案議決結果一覧表

今定例会で審議した議案の議決結果は以下のとおりです。

■ 全員一致で可決した議案

議案番号	議 案 名	議案番号	議 案 名
議案 1	川越市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	議案 27	権利の放棄
議案 2	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	議案 28	川越市道路線の認定（河越館跡整備）
議案 3	川越市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	議案 29	川越市道路線の廃止（河越館跡整備）
議案 4	川越市職員退職手当条例の一部を改正する条例	議案 30	川越市道路線の認定（開発行為）
議案 5	川越市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び川越市会計年度任用職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	議案 31	令和 6 年度川越市一般会計補正予算（第 9 号）
議案 6	川越市税条例の一部を改正する条例	議案 32	令和 6 年度川越市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）
議案 7	川越市民生委員定数条例の一部を改正する条例	議案 33	令和 6 年度川越市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）
議案 8	川越市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	議案 34	令和 6 年度川越市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 3 号）
議案 10	川越市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	議案 35	令和 6 年度川越市水道事業会計補正予算（第 3 号）
議案 11	川越市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	議案 36	令和 6 年度川越市公共下水道事業会計補正予算（第 4 号）
議案 12	川越市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	議案 40	令和 7 年度川越市歯科診療事業特別会計予算
議案 13	川越市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	議案 42	令和 7 年度川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
議案 14	川越市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	議案 43	令和 7 年度川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計予算
議案 15	川越市グリーンツーリズム拠点施設条例の一部を改正する条例	議案 44	令和 7 年度川越市水道事業会計予算
議案 16	川越市都市公園条例の一部を改正する条例	議案 45	令和 7 年度川越市公共下水道事業会計予算
議案 17	川越市建築基準法関係手数料条例等の一部を改正する条例	議案 46	令和 7 年度川越市農業集落排水事業会計予算
議案 18	包括外部監査契約	議案 47	非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
議案 19	仮称川越市汚泥再生処理センター建設工事請負契約	議案 48	令和 6 年度川越市一般会計補正予算（第 10 号）
議案 20	和解	議員提出議案 1	川越市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例
議案 21	和解	議員提出議案 2	川越市議会会議規則の一部を改正する規則
議案 22	和解	同意 3	監査委員の選任につき同意を求めること（岡田昭文 氏）
議案 23	和解	同意 4	公平委員会委員の選任につき同意を求めること（風間清司 氏）
議案 24	川越市立中学校教師用指導書等の取得	同意 5	公平委員会委員の選任につき同意を求めること（清水水子 氏）
議案 25	川越市立中学校教師用指導書等の取得	同意 1	教育委員会教育長の任命につき同意を求めること（新保正俊 氏）
議案 26	権利の放棄		

* 議長は採決に加わっていません * 欠席… 1 人（川越志政会）

■ 賛否が分かれるなどした議案

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案番号	議 案 名	議決結果	会派等の賛否											
			初雁自由政令会 8人	公明党議員団 7人	川越志政会 6人	日本共産党議員団 4人	川越政策フォーラム 3人	川越未来の会 2人	無会派					
									れいわ新選組 1人	日本維新の会 1人	無所属A 1人	無所属B 1人	無所属C 1人	無所属D 1人
請願 1	「消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止を求める意見書」の提出を求める請願書	不採択	×	×	×	○	○	※ 1	×	×	○	○	○	○
議案 9	川越市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 37	令和7年度川越市一般会計予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×
議案 38	令和7年度川越市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 39	令和7年度川越市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 41	令和7年度川越市介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
同意 2	教育委員会委員の任命につき同意を求めること	不同意	※ 2	×	×	△	×	×	×	×	×	×	×	×

* 議長は採決に加わっていません * 欠席… 1 人（川越志政会）

※ 1…賛成 1 人、反対 1 人 ※ 2…反対 7 人、退席 1 人

会派別所属議員 ◎：議長 ○：副議長

初雁自由政令会	小島洋一 小高浩行	小林範子 吉野郁恵	牛窪喜史 ◎中原秀文	村山博紀	海沼秀幸	日本共産党議員団	池浜あけみ	今野英子	柿田有一	川口知子
公明党議員団	須藤直樹 桐野忠	鈴木謙一郎 小ノ澤哲也	嶋田弘二	田畑たき子	○中村文明	川越政策フォーラム	高橋剛	山木綾子	片野広隆	
川越志政会	松本さみ 古敷賢一郎	倉嶋真史	糸真美子	中野敏浩	栗原瑞治	川越未来の会	加藤みなこ	神田賢志		
						無会派	小林透（れいわ新選組） 江田崇（無所属 A） 川口啓介（無所属 C）	柳沢貴雄（日本維新の会） 伊藤正子（無所属 B） 小林薫（無所属 D）		

本会議における 代表質疑・議案質疑

今定例会では延べ45名の議員が質疑を行いました。
採決の際、討論を行った議案には **討論あり** と表示し、
その内容は10ページに掲載しました。

代表質疑

市政方針・教育行政方針について

初雁自由政令会 | 公明党 | 川越志政会 | 日本共産党
政策フォーラム | 川越未来の会

問 学校給食の無償化の実施の時期はどう考えるか伺う。

答 無償化の実施については、令和7年度の2学期を目途に具体的な検討を進めていく。

問 これからの市政運営に必要な財源確保の考えを伺う。

答 事業の見直しと事務の効率化の推進、企業がより活躍できる環境の整備および市の財産を活用した新たな収入の確保の3つの取り組みを中心に進める考えである。

問 市民を守るために重要な防災減災の推進の考えを伺う。

答 これまでのハード・ソフト両面の対策について継続して推進しつつ、避難所での生活環境の改善を進めるとともに、マイタイムラインの普及啓発等を通じて、市民の命を守る防災体制を整備していきたい。

問 市長は、現在の本市の財政状況について、どのように感じているのか？

答 中核市平均と比較して財政力指数や自主財源比率が高く、自主性や自立性のある行財政運営ができている一方で、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は高く、硬直化が進んでいると認識している。引き続き行財政改革に取り組み、事務事業の見直しや業務の効率化を図るなどして歳出の抑制を図るとともに、歳入の確保に努める。

問 市長が今後示す肉付け予算において、優先したい施策には何があるのか？

答 まずは、学校給食費の無償化について、令和7年度の2学期を目途に取り組みたいとの思いである。

問 さまざまな公約を掲げて就任した市長が、4年間の任期中に実施したいと考える施策を伺う。

答 公約は子育て・教育や行財政改革など市政の各分野にわたり、制度設計や財源等の検討が必要である。市民や現場の声を大切にし、より多くの公約が実現できるよう優先順位を付け、実施の方法や時期等の検討を進めたい。

問 学校給食の無償化は2学期を目途に進めるとのことだが、庁内で必要なプロセスを経たのか伺う。

答 現時点においては、2学期を目指して担当の部署に検討の指示をしている段階である。

問 全小中学校のトイレ改修工事の完了見込み時期を伺う。

答 完了する時期としては、令和10年度を見込んでいる。

問 物価高騰に苦しむ市民・事業者はどう対応するのか。

答 生活必需品の価格高騰は、市民生活に大きな影響を及ぼすため、まずは出費の多い子育て世帯など物価高騰の影響を受ける人に対する支援を検討する。

問 こどもの貧困対策はさらに充実した取り組みになるか。

答 現在取り組んでいることも食堂の運営団体への支援とともに、ひとり親家庭への養育費の確保に向けた制度の検討を進めていく。

問 市長は、平和首長会議に参加し、日本政府に核兵器禁止条約への批准を求める立場か伺う。

答 平和首長会議国内加盟都市会議が核兵器禁止条約の批准について日本政府に対して要請しており、加盟都市の一員として、その趣旨に賛同する立場である。

問 公約である「川越が動く」の5つの柱立ての中で、市長の独自の施策はどのようなものがあるのか。

答 公約における独自施策としては、「子育てが動く」でひとり親家庭の養育費確保に向けた制度、「教育が動く」で学校給食費無償化等、「経済・財政が動く」でトップセールスでの新規企業立地等、「くらしが動く」で高齢の運転免許返納者等への補助制度、「市民の安全・安心へ動く」で避難所の環境整備などを考えている。

問 市立小中学校の適正規模・適正配置とは。

答 適正規模は、全学年でクラス替えが可能で、一定規模の教員定数を確保できる学級数を目安と考えている。適正配置は、通学距離が小学校で4 km以内、中学校で6 km以内、または通学時間が1時間以内を目安と考えている。

問 「教育が動く」の個性に応じた教育体制について、不登校の未然防止にどのように取り組むのか。

答 不登校の未然防止のための取り組みについて、全ての児童生徒の個性を尊重し、安心して通える学校づくりに努めていく。学校を安心できる場所にするための居場所づくりとして、支援員を配置するなどして校内学習室の充実を図っていく。

問 「くらしが動く」のスポーツ環境整備について、どのように進めていくのか。

答 スポーツを推進していくためには、市の予算だけではなく、民間との連携や支援が必要である。そのためにも、民間活力の導入を検討しながら、今後も市民がスポーツを楽しめる機会が増えるような取り組みを進めていく。

議案第9号

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準条例公明党 | 川越志政会 | 初雁自由政令会 | 無所属 | 日本共産党
政策フォーラム

討論あり

問 令和7年度の事業規模の見込みについて伺う。**答** 民間保育施設等に対し実施意向調査をした結果、9施設から実施希望ありとの回答があった。公立保育所では、脇田新町保育園と名細保育園で実施を予定している。**問** 外部による評価と結果の公表について伺う。**答** 外部評価は、事業者や利用者以外の公正・中立な第三者評価機関が専門的かつ客観的な立場から福祉施設や事業者から提供される福祉サービスの質を評価するものである。結果の公表は、一般的には事業所への備え付け、インターネット等を利用した公表等が行われている。**問** 現在行われている「一時預かり事業」との違いは何か。**答** 一時預かり事業の対象は、保育所等への通園の有無にかかわらず、一時的に家庭での保育が困難となった児童である。乳児等通園支援事業の対象は、保育所等の利用がない0歳6カ月から満3歳未満までの児童である。**問** 保護者等にとってのメリット・デメリットは何か。**答** 保護者は、保育者と関わり孤立感の解消や育児の負担の軽減の一方、費用負担が発生する。事業者は、関わりが少なく子どもや家庭へ専門性を発揮でき、保育所等の多機能化の一方、従来の保育と比べ難しさがある。**問** 本事業に期待することは何か。**答** こどもの家族以外の人との関わりや経験による成長、保護者の不安感の解消や負担の軽減等が期待される。**問** スマートフォン等を活用した手続きの簡素化についてどのように考えているのか？**答** 令和7年度において、国の子ども誰でも通園制度総合支援システムの活用を検討している。**問** 事業の利用により保護者の負担軽減は図られるのか？**答** 保育者との関わりにより保護者の孤立感・不安感を解消し、保育者からのアドバイスで親として成長し、子育ての楽しさを実感でき、負担軽減に寄与すると考える。**問** 本事業における保育の質は保たれるのか？**答** 本事業は、こどもの特性等を把握するための保育者のアセスメント力などが求められるが、一時預かり事業とも類似しており、保育の質は確保できると考える。**問** 0・1・2歳児の保育の利用はどのようなか。**答** 令和6年4月1日現在の本市の年齢別人口において、保育所等を利用している乳幼児の割合は、0歳児が約16%、1歳児が約44%、2歳児が約52%である。**問** 子育て世代へのニーズ調査の結果はどのようなか。**答** 令和6年7月に、公立保育所を利用する園児の保護者にアンケート調査を実施した結果、回答者の約50%が子ども誰でも通園制度を利用したいという回答であった。**問** 一時預かりとの併用により、短期間に複数の施設に預けられ、子どもへの負担となることについて市の考えは。**答** 公立保育所では親子による慣らし保育の実施など環境に慣れてもらう運用をする他、私立保育所等と情報共有することで子どもへの負担が少なくなる方法を検討する。**問** 実施方法の検討はどのように行ったのか。**答** 公立保育所では、現場で働く保育士から話を聞き、園長会を通じて運用方法等について意見交換を重ね、実施方法を取りまとめた。私立保育所等では、この実施方法を参考に、実施可能な運用を検討してもらった。**問** 午睡する子と出入りする子は接触しないのか。**答** 在園児の午睡中に事業の利用児童の入退室も想定されるため、利用時間の設定や動線に配慮が必要と考える。**問** これまでの保育で築いてきた質は保たれるのか。**答** 本市は、保育の取り組みの長い歴史を有し、さまざまな保育サービスが提供されているが、待機児童の解消に至らず、事業者も保育サービスの提供を柱に運営していくと考えられるため、保育の質は維持され则认为る。**問** 条例第12条に利用乳幼児の国籍、信条、社会的身分等による差別的取り扱いの禁止を定めているが、乳幼児自身と保護者の国籍、信条、社会的身分等による利用乳幼児への差別的取り扱いの禁止と定めるべきと考えるが市長の見解は？**答** 第12条は、国の乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準に基づく、従うべき基準として定めるものであり、独自に変更することはできないものである。

運用面において、乳幼児と共に保護者についても同様の扱いとし、事業者にも通知し、要請したい。

議案第15号

グリーンツーリズム拠点施設条例の一部改正公明党 | 初雁自由政令会 | 川越未来の会 | 川越志政会
無所属**問** 条例改正の経緯について伺う。**答** 令和4年度に川越市農業ふれあいセンター条例を廃止し、現行条例を制定した。令和8年度からはキャンパススペースや市民農園等を加え、一体的な管理運営ができる指定管理者制度の導入を見据え、改正を行うものである。**問** 指定管理者による管理となった場合、指定緊急避難場所としての機能は確保されるのか伺う。**答** 指定緊急避難場所の指定は変更しないことから、適切

に機能が保たれるよう管理運営に努める。

問 指定管理後、市はどのように関わっていくのか伺う。

答 定期報告や自己評価報告書に基づき内容を確認・検証し、必要に応じて指定管理者にヒアリングを行う。また、利用者からの意見などについて適切に情報共有を図る。

問 川越市グリーンツーリズム拠点施設に滞在機能を持つキャンプスペースを整備することで、どのような効果を期待しているか伺う。

答 施設の魅力向上と観光の広域化、滞在時間の延長が図れることから、キャンプスペースと体験農園を連携させた取り組みなどを推進し、市内外の人に農のあるまち川越での体験を楽しんでもらうことで、市に対する愛着の高まりや交流人口の増加による地域の活性化を効果として期待している。

問 指定管理者による市民農園の管理運営を行った場合の利用者に対するサービス向上について伺う。

答 サウンディング調査での事業者からの意見を踏まえ、利用者への苗の提供や栽培指導など、指定管理者の創意工夫を生かした利用者サービスの向上に期待している。

問 指定管理者の募集に当たって、事業者のキャンプ場、農業体験等の実績要件をどのように考えるか。

答 農業ふれあいセンターの他、体験農園、市民農園、キャンプスペースなど施設が多岐にわたり、また、業務の中には、農業やキャンプなど専門的な知見が必要と考えている。従って、指定管理者の募集要項の作成に当たっては、農業体験やキャンプ場運営の実績を考慮することも検討していきたいと考える。

問 施設の利用状況について伺う。

答 農業ふれあいセンターの施設利用者数は、令和5年度は2万833人、令和6年度は3万628人、大屋根広場は、令和5年度は7561人、令和6年度は7651人となっている。

問 現在、一部業務委託を実施しているがその課題を伺う。

答 人員体制、修繕や保守、光熱水費など効率的な維持管理について、施設全体で一体的な管理・運営が行えない部分が課題であると考えている。

問 農業振興についてどのような取り組みを推進するのか。

答 スマート農業など先進的な農業の導入や新規就農者の技術向上に向けた研修などを検討していく。また、農業体験や市民農園の利用を通じて、農業に触れる機会を提供し、市の農業への理解の醸成を図る。

問 施設を活用することで、どのような効果があるのか。

答 農のあるまち川越での生活を市民が楽しみ、市に対する愛着の高まりにつなげていくこと、また、農のあるま

ち川越での体験を来訪者に提供し、交流人口の増加による地域経済の活性化を目指すものとしている。

問 福祉の観点から、協定書に盛り込むものはあるのか。

答 体験農園の一部に福祉区画を設け、障害者が土に触れ合う機会を創出し、野菜苗や花苗の植え付けを行うことで、憩いの場を提供できるよう協定書等に明記したい。

問 障害者雇用の増加や福祉作業所の活用のための工夫は。

答 農業祭等のイベントなどで、障害者支援施設による出展も行われたことから、今後も同様に活用できるよう、また、その他の機会の創出についても検討していく。

議案第16号

都市公園条例の一部改正

政策フォーラム

問 川越運動公園の園地部分の指定管理で何が変わるのか。

答 園地部分と運動施設を一体管理することにより、これまでの管理体制と異なり、公園の管理者が一元化される。また、市の直営管理では、植栽管理や日常清掃などについては個別に仕様を定めて発注していたところ、指定管理者による管理では、市の管理基準等を示した上で、指定管理者に包括的に性能発注を行うこととなる。

問 川越運動公園がより親しまれるための魅力向上策は。

答 プロスポーツ等による大会、イベントの開催、または展示会等のスポーツに限らない多様な使用を考えている。また、アーバンスポーツのような若い世代に親しまれるスポーツの導入も大きな魅力向上になると考えている。

議案第17号

建築基準法関係手数料条例等の一部改正

初雁自由政令会

問 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の改正内容は。

答 2050年カーボンニュートラルの実現等に向けては、建築主一人一人におけるさらなる省エネルギー性能の向上に向けた取り組みが重要であることから、省エネルギー基準に適合させる義務の対象が非住宅の大規模・中規模の建築物から非住宅・住宅問わず全ての規模の建築物に変更された。

問 条例の改正による効果はどのようなものか。

答 法改正に基づく事務を実施するに当たり、適正な手数料の徴収を図ることができ、建築物の省エネルギー推進や構造の安全性確保の取り組みにつながると考えている。

議案第19号

仮称川越市汚泥再生処理センター建設工事請負契約

公明党 | 日本共産党

問 事業方式としてDBO方式を採用した理由を伺う。

答 川越市PPPに関する基本方針および川越市PPP／PFI手法導入優先ガイドラインに基づき、民間事業者

への意見聴取と類似事例の調査を踏まえた評価を検討した結果、DBO方式は民間事業者の関心度、創意工夫、競争性および経済性について、最も優位性が認められた。

問 定量化限度額の設定について伺う。

答 事業者選定は、価格と品質を総合的に評価する総合評価方式を採用したことから、設計・建設業務において、契約の適正な履行、品質および労働条件の確保ならびにダンピング対策を図ることを目的として設定した。

問 DBO方式の民間委託で市の技術力は維持できるのか。

答 毎月の実施を予定しているモニタリングの機会において、市職員が直接現地で施設の運営状況や稼働状況などを確認する。また、各種関連団体が開催する研修会などに参加し、技術職員の人材育成に努める。

問 過去に浸水被害があったが、今後の対策は。

答 要求水準書において、施設の強靱化を基本方針として、災害に強いハード面の強さと被災した際の影響が最小限で迅速な対応と復旧が行えるしなやかさを併せ持つ施設建設を行うこととしている。また、新施設建設場所の地盤面について、1メートル以上のかさ上げを行うことを条件としており、それ以上の浸水が発生した場合の対策については、入札参加者に技術提案をしてもらっている。

議案第28号

道路線の認定（河越館跡整備）

無所属 | 日本共産党

問 市道9754号線を新規に整備したのはなぜか。

答 史跡整備に当たり、史跡に関係のない道路や公共施設を史跡外に移動する動きが全国的にあり、史跡買い上げ時、道路用地が確保できたため、道路整備に至った。

問 既設の信号機はどのようになるのか。

答 通学路は、これまでどおり河越館跡史跡内のため、既設の押しボタン式信号機の移設は行わない。

問 道路の安全対策はどのようなものか。

答 地元住民からの、生活道路を望む、抜け道とされない、スピード抑制対策などの要望と土地の形状を考慮し、クランク状の道路計画とした。また、新設道路東側に駐車場を整備するため、歩道を道路西側とし、歩車道境界ブロックで歩道と車道を分離した。

問 河越館跡隣接地の発掘調査の状況は。

答 奈良時代から中世にかけての堀・溝等が検出されたが、河越氏の館に関係する遺構は確認されなかった。

問 河越館跡の整備状況は。

答 令和6年度策定中の史跡河越館跡保存活用計画を起点に、（仮称）史跡河越館跡第2期整備基本計画、同基本設計と段階的に整備関連計画を策定後、工事に着手する。

問 市道9754号線の整備状況は。

答 令和7年1月31日時点での整備状況は48%である。現在は、歩道と車道を分離する歩車道境界ブロック、道路西側の境界ブロックなどの設置を行っている。今後は、車道および歩道の路盤工や舗装工を施工し、新設される駐車場への案内看板の設置を予定している。

議案第31号

令和6年度一般会計補正予算（第9号）

日本共産党

問 勤奨退職や転職を理由とした退職が増えているが、職員の確保・育成について市はどのように考えているか。

答 受験者数を増やす施策を講じる他、採用後のミスマッチを防ぐため、本市の基本情報の周知を継続したい。今後も、住民福祉の増進を図るための人材育成に努める。

問 農業振興費と農地費が減額されているが執行状況は。

答 農業振興費では30ha以上の面積で新たに農地中間管理機構による貸借が行われ、農地費では11組織、約840haの農地を対象に地域農業の維持保全に取り組んでいる。

問 交通事業者の乗務員確保・育成に市はどう取り組むか。

答 令和6年度の公共交通事業者乗務員確保・育成支援金事業は国の交付金を財源に実施した。今後も公共交通事業者からヒアリングを行い、必要な施策を調査研究する。

議案第37号

令和7年度一般会計予算

公明党 | 川越志政会 | 初雁自由政令会 | 川越未来の会
無所属 | 政策フォーラム | 無所属 | 日本共産党 | れいわ新選組

討論あり

問 市長就任後、初めての予算案であるが、特徴を伺う。

答 義務的経費や継続事業が中心ではあるものの、市民生活や地域経済に大きな影響が生じないよう、必要な行政サービスを実施していく経費についても配慮した。

問 市民センターの防災機能を強化するための改修は行わないのか伺う。

答 防災機能強化として高階・名細・大東および更新を進めている仮称霞ヶ関北・仮称芳野の各市民センターに災害時に業務継続が可能となる非常用電源設備を整備する。

問 带状疱疹ワクチン接種費用に係る市独自支援の考えは。

答 他のB類疾病と同様に、生活保護受給世帯等の人は無料、それ以外の人には接種1回につき手技料相当額3800円の公費助成を予定している。

問 オーバーツーリズム対策事業は、令和6年度の6月補正予算で本格的に予算化された新しい事業であるが、市長は事業の必要性についてどのように考えているか伺う。

答 昨年、観光庁においてオーバーツーリズム対策の支援を行う補助事業が実施され、本市においても、これに基づき、観光マナー対策をはじめ、観光エリアの分散化、交通問題の解消など、総合的な取り組みを推進してきた

ところである。取り組みの中には、段階的に進める必要があるもの、一定期間継続することで効果が発揮されるものも多く、今後も地域の人々の意見を聴きながら対策を講じ、生活環境の維持・向上を図りつつ、持続可能で快適な観光地を目指していく必要があると考えている。

問 令和7年度一般会計予算の特徴は何か。

答 こども・子育て施策の推進や都市基盤の整備とともに、市民センター建設、地域経済の活性化、オーバーツーリズム対策等の取り組みに重点的に予算を配分した。

問 各部署からの歳入および歳出の予算要求額の乖離額98億円を解消するための取り組みは。

答 各事業の緊急性や優先度等を考慮し経費の圧縮を図るとともに、過去の決算状況等を踏まえ、一般財源の精査を行った他、繰入金を計上する等の財源対策を講じた。

問 本予算において特徴のある国や県からの支出金は。

答 前年度当初予算と比較すると、国では児童手当の拡充による児童手当国庫負担金、県では障害者自立支援給付費負担金の増等が挙げられる。

問 みよしの支援センターおよび職業センター集約化事業において、職業センターを活用する想定はしたのか伺う。

答 どちらの施設へ集約するかを検討する中で、利用者の公共交通機関等によるアクセスを分析し、将来的な利用者の利便性を考慮して、立地条件の良いみよしの支援センターへ集約化することとした。

問 带状疱疹ワクチンの接種に当たってのリスクについて、事前にどのように周知を図っていくのか伺う。

答 他のB類疾病の予防接種と同様に、接種の効果と副反応について、広報川越や市ホームページに情報を掲載して周知するとともに、ワクチン説明書にも情報を掲載することにより、市民が適切に判断できるよう努めたい。

問 重要施策の一つである男女共同参画推進を市長に伺う。

答 あらゆる施策にジェンダー平等の視点を持ち、川越市男女共同参画基本計画を推進し、一人ひとりが生き生きと暮らせる社会の実現を目指していきたい。

問 障害・高齢者・児童福祉をどう考え取り組むのか伺う。

答 川越市障害者支援計画やすこやかプラン・川越、（仮称）川越市こども計画を推進し、全ての市民が年齢や障害に関係なく、助け合いながら暮らしていくことのできる地域共生社会の実現を目指していきたい。

問 食材調達が厳しい学校給食における物価高騰対策は。

答 今後も継続して食材価格の動向を注視し、適正規模への対策を講じていく。

問 令和7年度一般会計予算における市立小中学校図書館

および市立図書館での人件費等を確認したい。

答 小学校の学校司書の報酬が約2700万円、図書等の購入費が約1008万円、中学校の学校司書の報酬が約1800万円、図書等の購入費が約449万円、図書館の職員の給与が約3億5100万円、図書等の購入費が約2235万円である。

問 財政調整基金の年度末残高に対する市長の考えは。

答 安定した行財政運営を行っていくために必要なものであるので、一定の残高は確保していく。

問 直近5年間で、財政調整基金の残高見込みが年度中に5億円を下回った年度について伺う。

答 令和2年度から令和5年度までの各年度において、当初予算または補正予算の編成に伴う財源として基金を活用したことにより、5億円を下回った時期があった。また、令和3年度において利子を除く年度末残高見込み額が6701万3千円と最小となった。

問 市長は肉付け予算の財源として何を想定しているのか。

答 国、県からの交付金や財政調整基金、市債などの活用について、今後の財政状況を踏まえて検討していく。

問 高齢者補聴器購入費補助の申請期間の考え方を伺う。

答 令和6年度は7月16日～12月27日が期間で、終期は年度末までに領収書を添えた請求書を提出してもらうことを踏まえた。令和7年度は期間を長く確保していきたい。

問 こどもの居場所づくりについての具体的な取り組みは。

答 こどもがまた来たいと思えるよう、物品の充実や開設日の固定化、夜間開設日を増やす取り組みを検討する。一部公民館への開設に向け教育委員会と協議を進める。

問 川越シャトルやかわまるの充実をどのように実現していくのか市長の見解を伺う。

答 公共交通の維持・確保は重要な課題であり、川越シャトルとかわまるの効果的・効率的な運行を目指し、地域の実情を踏まえ、かわまるの乗降場増設等を検討する。

問 北部市街地での歩行者天国を試行的に実施する目的は。

答 今後、北部市街地交通対策の在り方について地域住民と検討していくための基礎材料とすべく、交通規制による実態上の影響を把握することを目的としている。

問 歩行者天国の実施について、周辺道路の渋滞対策はどのように行うのか。

答 事前周知や公共交通の利用の呼び掛け、混雑予測の発信や迂回誘導案内の充実等を図り、北部市街地内への車両の流入を抑制し、周辺道路の交通量の削減に努める。

問 北部市街地の交通対策について、市長の考えは。

答 伝統的な町並みを生かしたまちづくりが重要であり、地域の声を丁寧かつ真摯に聴きながら、生活環境を確保しつつ、安全安心な交通環境を目指し検討していきたい。

議案第38号

令和7年度国民健康保険事業特別会計予算

無所属 | 日本共産党

問 現在、未就学児のみが軽減されている保険税均等割額の軽減見込み額は。

答 対象者1099人、軽減額2035万9千円を見込んでいる。

問 増加する一人当たりの医療費への対策について伺う。

答 生活習慣病の予防等の被保険者の健康の保持増進に資する取り組みや適正受診・適正服薬・ジェネリック医薬品利用の促進等の取り組みにより、医療費適正化を図る。

問 令和7年度の取り組みについて伺う。

答 特定健康診査の受診率向上のため、イベント等での周知や啓発に重点的に取り組むとともに、特定保健指導の実施率向上のため、新規の開催場所を設ける他、LINEを使用した情報提供を実施する予定である。

問 40歳未満の両親、未就学児2人、世帯所得300万円のモデルケース世帯で、協会けんぽと比較した国保税は。

答 協会けんぽの保険料は、試算すると21万816円となり、国民健康保険税は、40万6800円となる。

問 一般会計からの法定外繰入をなくすための赤字解消・削減計画は思うように進んでいない。滞納世帯が約1割と高すぎる国保税がさらに引き上げられて、被保険者が必要な医療につながり、健康な生活を送れると考えるか。

答 国民健康保険税の引き上げは、生活に少なからず影響があると認識している。今後も、被保険者が必要な医療を受けられるよう寄り添った対応に努めるとともに、保健事業を推進し、健康な生活を送れるよう努めていく。

議案第41号

令和7年度介護保険事業特別会計予算

無所属

問 75歳以上の3人に1人は介護が必要。予算の特徴は。

答 令和7年度は、川越市高齢者保健福祉計画・第9期川越市介護保険事業計画の2年目に当たり、令和6年度からの新規事業の継続および拡充の予算を計上している。また、予算規模が304億3270万円と過去最高となった。

問 1人暮らし等の高齢者世帯数の推移について伺う。

答 1人暮らし高齢者世帯数は、平成26年が1万6953世帯、令和5年が2万4946世帯、高齢者夫婦世帯数は、平成26年が1万5471世帯、令和5年が1万8567世帯である。

問 安心な暮らしのため、取り組むべき制度運営の課題は。

答 必要となる介護サービス量の増加が見込まれる一方で、介護サービスを支える現役世代の減少が見込まれるため、介護人材や財源の確保が課題である。



議案第44号

令和7年度水道事業会計予算

川越未来の会

問 配水管の更新事業はどのように行っているのか伺う。

答 重要施設配水管耐震化計画および老朽管更新計画を策定し、事業を実施している。年間の更新目標は、重要施設配水管耐震化工事の約5kmと老朽管更新工事の約15kmの合計約20kmである。

問 寿命を過ぎた配水管はどれくらいあるのか伺う。

答 更新基準年数を超えた配水管の延長は約342kmで、配水管全体の約23%となっている。

問 配水管の維持管理はどのように行っていくのか伺う。

答 更新基準年数や漏水実績等を踏まえて更新箇所を選定し、順次更新しているが、市内の配水管延長が約1475kmと膨大なため、漏水調査を計画的に実施することで、重大事故等を未然に防ぐよう努めている。

議案第46号

令和7年度農業集落排水事業会計予算

政策フォーラム

問 農業集落排水事業の目的とは。

答 農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水等処理する施設の整備により、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、農村の基礎的な生活環境の向上を図ることである。

問 最適整備構想の策定はどのような状況か。

答 令和6年度実施の機能診断調査の結果を踏まえ、令和7年度に国の補助金を活用して策定を予定している。

議案第48号

令和6年度一般会計補正予算(第10号)

無所属 | 日本共産党

問 約20億円で行う小中学校大規模改造工事の目的は。

答 外壁のひび割れ箇所の補修、老朽化が進行した建具および屋上防水の改修等を行うことにより、建物の耐久性を高め、長寿命化を図ることを目的としている。

問 工事実施により、小中学校全体の進捗率^{しんしゆく}はどうなるか。

答 大規模改造工事の進捗率は、80.35%を見込んでいる。

問 学校の適正規模・配置が未定の中工事をどう進めるか。

答 小中学校の適正規模・適正配置を進めていくには多くの期間を要する。その間も学校施設の維持管理を適切に続けるために、計画的に工事を進めていく。

問 学校の大規模改造事業等はこの時期の補正予算で行うことが多くなっているが、追加提出となった理由は。

答 国の補正予算第1号を受け、各省庁から通知された補助対象等の詳細情報を踏まえ、国庫補助を有効に活用できるよう事業内容や事業費を精査するとともに、国庫補助の内示等の国の動向を慎重に見定める必要があった。

問 令和2年度にも非常用物資の整備の予算措置があったが、この時の整備と今回の整備との関係は。

答 令和2年度には、避難所での新型コロナウイルス感染症対策としてパーティションと就寝環境改善のための段ボールベッドを配備した。このたび整備する非常用物資は避難所の生活環境の改善に向けたもので、併せて活用し、避難所の良好な生活環境の確保に役立てていく。

同意第2号

教育委員会委員の任命につき同意を求めること

川越志政会 | 無所属 | 政策フォーラム | 無所属
日本共産党

問 教育、学術および文化に関し高い識見を有する者との説明だが、教育行政への識見の有無をどう判断したのか。

答 大学院において、プレーパークを含む地域連携やこどもを含む弱者の声を拾うことなどを研究しており、こうした知識を持った上で、実際にさまざまな活動を活発に行っている人なので、高い識見を有すると考えた。

問 教育委員の欠員が続く状況に市長はどう対処するのか。

答 教育委員会の担任事項は、教育行政の継続性や安定性の確保の観点から教育長を中心に適切に遂行していくが、市民生活に密接する学校教育と社会教育の広い分野に関係するので、幅広い民意を反映した建設的な議論をする

ため、ふさわしい人材を速やかに提案できるよう努める。

問 今回の教育委員候補者の選定について、教育長には市長から事前に話なり相談はあったのか？

答 今回の候補者を推薦する最初の段階では聞いていないが、話が進んだ段階でこの方を考えているという報告をもらった。その際、委員全てが女性になってしまうという相談をした。

問 候補者と市長は、いつ知り合ったのか伺う。

答 私が政治活動を始めた以降、知り合った。

問 候補者とは、どのくらい親しい関係なのか伺う。

答 会議の後の懇親会で1時間くらいはテーブルを共にして、考えをよく聞いた。お互いに子育て中ということもあり、一緒に公園で遊んだこともある。

問 子育てなど他の所管分野へ優れた見識を持つ人のようだが、教育委員が最適な役割だと思って提案したのか。

答 知識や人脈、若い感覚を教育全般に生かしてもらうことと、根本的に自主性を重んじ、弱者に寄り添う気持ちや意欲もあるこの方に教育全般に関わってもらうことが、本市の教育の発展につながると思い、適任だと思った。

討 論

今定例会の最終日に次のような討論が行われました。

請願第1号

「消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止を求める意見書」の提出を求める請願書

賛成 | 無所属

1989年に消費税が導入され、現在の複数税率に対応するためインボイス制度が始まった。申告の負担は大きい。東京地裁判決でも益税でないとされた。2割特例終了で廃業せざるを得ない事業者が多く、市に影響を及ぼす。事業が円滑にできるよう支援し、市民生活を守るべきだ。

賛成 | 日本共産党

「消費税は売り上げの一部であり預かり金ではない」と国会答弁や裁判判決が出ている。今、免税事業者は、インボイス導入で課税事業者になることを強いられ、新たな税負担と事務負担が生じている。川越市の歴史文化を創ってきたクリエイターや中小零細事業者を守るためにインボイス廃止の意見書を国に提出するべきである。

議案第9号

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準条例

反対 | 日本共産党

こども誰でも通園制度は何より利便性を重視し、こど

もの安全や職員確保が危惧される。市は利用時間などを制限し、準備期間を年度初めと終わりに2カ月ずつ取る工夫をするが、保育制度ではないのに、保育現場と保育従事者をこの事業に充て、制度設計も未完成。まずは保育士の処遇改善や配置増員など保育事業の充実をすべき。

議案第37号

令和7年度一般会計予算

反対 | 日本共産党

骨格予算と言いながら約99%が予算化されている。前市長の16年間でできなかった芳野市民センター建設、芳野・古谷地区公立保育所整備、南古谷駅周辺地区整備など地域的にも偏りがある。行財政改革推進計画アクションプランにより、市の単独事業や補助事業などが縮小・廃止された。市民や事業者への支援に充てるべきである。

反対 | 無所属

令和7年度予算に、南古谷駅周辺地区整備費16億円が計上されている。協定金額45億円。この地区は8割が調整区域であり、農用地区域に指定されている。また、南古谷駅利用者は1日1万6千人である。この地区にこのような事業は必要ない。従って、予算に反対する。

市政に関する 一般質問

27名の議員が
一般質問を行いました。
質問した議員が選んだ1問を
掲載しています。

会派名	議員氏名	中継映像の 2次元コード
一般質問の表題		
問	通告の要約	
答	答弁者	
	答弁の要約	
	通告事項の要約	
質問	※2次元コードから各議員の 中継映像がご覧いただけます	



初雁自由政令会 小林 範子
オーバーツーリズムの今後 2



問 令和6年度にオーバーツーリズム対策を実施してきた中で見えてきた課題を踏まえ、今後の事業をどのように進めていくのか伺いたい。

答 産業観光部長 改めて地域の住民、事業者との協議や観光関連団体等の連携が必要であり、行政、地域住民や商店街などの関係者が共通認識の下、取り組んでいくことが大変重要であると認識したところである。これを踏まえ、今後は住民、商店街、観光関連団体等の幅広い地域関係者との協議に重点を置き、地域全体でオーバーツーリズム対策を継続的に推進していく必要があると考えている。

〔調〕オーバーツーリズム対策



川越志政会 松本 きみ
多胎児支援について 4



問 多胎児支援について、今後の市の取り組みを伺いたい。

答 こども未来部長 令和7年度から従来の母子健康手帳に加え、サポートガイドブックと記録ノートからなるふたご手帖を配布する予定である。ふたご手帖は、多胎児家庭に役立つアドバイスが記載されており、母親の身体変化と双子の成長・発達が記録できるものである。ふたご手帖の活用により、多胎妊婦やその家族が出産や育児のイメージが持てるよう相談支援を充実させるとともに、多胎児家庭に必要な情報について、ホームページなどを通じて分かりやすい情報発信に努める。

〔調〕多胎児支援



初雁自由政令会 小島 洋一
ラーケーションについて 1



問 ラーケーションの導入に関して、教育委員会の考え方を伺う。

答 学校教育部長 教育委員会としては、学校現場や保護者等を含め幅広く理解をしてもらう必要があるものと考えていることから、先行自治体の実施状況や、その成果と課題、本市のこどもたちの家庭状況の移り変わりなどを注視していきたいと考えている。



〔調〕ラーケーション

〔調〕都市公園・児童遊園



初雁自由政令会 牛窪 喜史
児童生徒デジタル環境整備 3



問 さまざまなニーズを持つ児童生徒に対して、個別最適な学びや誰一人取り残さない学びを実践していくためのデジタル環境の整備が必要と考えるが、教育長の見解は。

答 教育長 児童生徒に寄り添った指導や支援を実施するためには、教員や管理職、教育委員会職員など関わる職員が児童生徒に関する情報を適切に把握することが重要であると考えている。デジタル環境を整備し、児童生徒に関するデータベースを構築することは、日々の教育活動で蓄積される児童生徒の指導や支援に関する情報の適切な把握および効果的な活用資するものであると考えており、本市に適した環境整備に向けて調整していく。

〔調〕学習者用コンピュータ



初雁自由政令会 海沼 秀幸
大東地域の道路整備の促進 5



問 西武安比奈線鉄道敷の道路化と並行しつつ、入間川街道から国道16号や南大塚駅に進入しやすくするために、大袋新田の市道0067号線の拡幅整備を行うべきでは？

答 宮本副市長 市道0067号線は、入間川街道から国道16号南台二丁目交差点までの間を拡幅整備することにより、国道16号を横断し、南大塚駅北口方面への通行が可能となると考えられることから、交通円滑化や生活環境の改善などの効果があると認識している。市としては、舗装工事など適切な道路環境の整備に努めているが、今後、拡幅整備には関係地権者と地域の協力が不可欠であり、地域の人々と連携しながら、その課題解決に努めたい。

〔調〕大東地域の道路課題

〔調〕河川空間のオープン化

政策フォーラム **片 野 広 隆**

児童生徒の読書意欲の醸成 6



問 児童生徒がより多く本と出会い、読書を重ねることは、国語力の向上に有意義と考える。市立図書館や小中学校が行うこどもたちの読書推進に向けた取り組みを問う。

答 学校教育部長※ 小江戸読書名人や読書紹介文コンクール、小江戸小・中学生ビブリオバトルにおいて、目標を達成した児童生徒を表彰するとともに、選ばれた紹介文、紹介本を市立図書館に掲示するなど、児童生徒の読書意欲の喚起を図っている。

図書館職員が行う学級訪問において、読書への興味・関心を引き出す動機付けを目的とし、団体貸し出しと併せ、いつでも読書に親しめる環境づくりを目指している。

聞 図書館の充実

※印の付いた答弁は複数の答弁者の発言をまとめたものです。



無所属

小 林 薫

南古谷駅周辺整備について 8



問 南古谷駅周辺整備54億円の事業計画について、川合前市長は実施するかしないかは次の市長の責任と言ったが、森田市長は実施するつもりか。

答 市長 本事業は、令和6年度から令和10年度までの45億3500万円の債務負担行為を設定し、また9月定例会で施行協定の議案について賛成を頂いた事業と認識している。関係権利者の協力により用地取得が進み、南古谷伊佐沼線等の道路整備に着手するなど、国の補助金や市債を活用して現在までに約18億円を投入している。東部区域の地域核として地域の活性化やにぎわいの創出に向けて、引き続き取り組んでいく必要があるものとする。

聞 市長の政治姿勢



川越志政会

中 野 敏 浩

健康寿命延伸を目指す施策 10



問 人生100年時代において市民の誰もが健康で充実した人生を最後まで送れるよう、健康寿命をさらに延伸するために本市が市民に求めることは何か伺う。

答 保健医療部長 健康寿命を延ばすためには、定期的がん検診、特定健康診査、歯科健診などを受診し、自分の健康状態を把握してもらうことが重要である。また、生活習慣病やフレイルを予防するためには、健診結果を基に、食事や運動などの生活習慣を見直し、改善してもらう必要がある。さらに、地域活動や趣味のサークルなどに参加し、社会とのつながりを保つことは、心身の健康を維持し、生きがいづくりや健康づくりにつながる。

聞 退職後の地域参加



日本維新の会

柳 沢 貴 雄

こどもへ投資する川越市に 7



問 こどもたちの夢や希望に投資する川越市であるべきだ。子育て世帯の経済負担を家庭の状況によらず軽減するため習い事の助成を進めるべきと考えるが、市長の見解は。

答 市長 今年度中に策定する(仮称)川越市こども計画では、施策目標の一つとしてこどもの体験活動等への参画支援を掲げ、こども・若者が多様な社会活動に参画する機会の確保や、多様な遊びや体験、活躍できる機会づくりの重要性を改めて認識し、こども・若者へさまざまな体験の機会や場の提供に取り組んでいく。

こどもの習い事への助成は、財源の確保や他の施策・事業の優先順位も考慮しながら、調査・研究していく。

聞 公用車の運用

聞 市長の政治姿勢



川越志政会

糸 真 美 子

観光税の導入で財源確保を 9



問 オーバーツーリズムが生じ、行政経費の負担が増加している。全国で宿泊税や駐車場税の導入が進んでいるが、新たな財源となる観光関連税を検討しているか伺う。

答 財政部長 オーバーツーリズム対策等に係る自主財源の確保に向けて、関連部署において情報共有を図り、法定外税を含めた財源の確保に向けた調査・研究を始めたところである。新たな税を徴収するに当たっては、課税客体、納入義務者や徴収方法などの制度設計の検討や、納入義務者をはじめとした多くの関係者の理解・協力が必要であるため、引き続き、導入自治体における事例などについて、調査・研究を進めていく。

聞 観光財源確保の取組

聞 更年期障害への理解促進



川越志政会

栗 原 瑞 治

健康長寿社会の実現 11



問 活動に応じて奨励金等と交換できる介護支援いきいきポイント付与対象をラジオ体操等に広げ、高齢者の社会参加へインセンティブを付けて健康増進を図るべきでは。

答 福祉部長 現在、介護支援いきいきポイント事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動者や受け入れ実績のある事業所が大きく減少しており、現行の枠組みで活動者等を増加させる取り組みを行っている。

今後、本事業を推進していく中で、活動者の状況や要望、他市の成功事例等も参考に、ポイント付与対象の拡大も含め、事業の在り方を検討する必要があるものと考えている。

聞 健康長寿社会の実現



公明党 **須藤 直樹** 12

農福連携の推進を



問農福連携を通じた地域共生社会の実現のために、農業振興の観点と就労支援の観点から農福連携を推進していくことについて、どのように考えているのか伺う。

答市長 農福連携の取り組みについては、農業者の労働力確保の一助や障害者の就労機会の創出の拡充につながることから、有効であると認識している。

このことから、現在の取り組みの支援を継続するとともに、農福連携に係る先進事例等について、調査研究していく。



農福連携



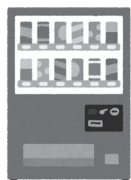
公明党 **田畑 たき子** 14

安全・安心のまちづくり



問市の公費負担なく、地域の安全・安心の一助となり得る見守り自動販売機の設置促進について、市としてどのように進めていくのか伺う。

答市民部長 見守り自動販売機の設置促進については、取扱事業者と協議を行った上で、事業者および警察との協定の必要性や、防犯カメラを設置する際の一つの手法として庁内へ周知すること、また、地域においても自治会等の地域団体に案内すること等について、検討を進めていきたいと考えている。



地域の安全安心街づくり 道路の維持管理



初雁自由政令会 **村山 博紀** 16

八潮市の事故後の取り組み



問上下水道管の老朽化によるインフラ整備の喫緊の課題が改めて露呈された。下水道管損傷による八潮市の道路陥没事故を受けて、未然防止のための本市の取り組みは。

答上下水道局長 今回の事故を受け、地下埋設施設の維持管理の重要性を再認識した。本市の上下水道施設の老朽化率は比較的高い状況であるため、更新事業を着実に実施するとともに、下水道ストックマネジメント計画や水道アセットマネジメント計画を適切に運用し、緊急性がある箇所については、迅速な修繕・更新を行っていく。また、道路管理者と連携して重大事故防止に努めていく。

八潮市の陥没事故を受け



公明党 **鈴木 謙一郎** 13

高齢者の移動手段の改善



問川越シャトルおよびかわまるの利用者からの意見や要望について伺う。

答都市計画部長 川越シャトルについては、運行便数が少なく利用しづらいため運行便数を増やしてほしいという意見や、運行していない地域に住んでいる人からは、自分が住んでいる地域に川越シャトルを運行してほしいという要望がある。かわまるについては、利用予約の連絡をしたが利用したい時間帯に既に予約があり予約することができなかったという意見や、乗降場まで歩くことが困難であるため住んでいる地域に乗降場を設置してほしいという要望がある。

高齢者の交通手段



公明党 **小ノ澤 哲也** 15

大規模修繕補助の創設を！



問非営利の社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームでは大規模修繕の費用を積み立てることが難しい。県内で補助がないのは本市だけが制度創設の市長の考えは。

答市長 竣工後15年以上経過している特別養護老人ホームが10施設となっていることなどを踏まえ、大規模修繕に係る補助制度の創設について、改めて調査し、検討を行っていきたいと考えている。



带状疱疹ワクチン

社会福祉施設等への支援



川越志政会 **倉嶋 真史** 17

地域包括ケアシステム



問生産年齢人口の急減による担い手不足に対し、今後、市としてどのように対応していくのか。

答福祉部長 さらなる少子高齢化が見込まれる中、持続可能な介護保険制度を維持しつつ、人と人とのつながりを強化し、市民一人一人が高齢者を支え、また、高齢者自身も支え合い、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、各種施策を推進し、地域包括ケアシステムのさらなる充実に取り組んでいく。



地域包括ケアの今後



川越未来の会 加藤 みなこ

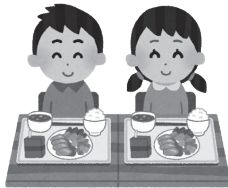
学校給食について

18



問物価高騰が続く中、学校給食の質を担保するためには現在の保護者負担額で足りるのか伺う。

答学校教育部長 現在、給食の食材費が保護者負担となっているが、今後も食材価格の高騰が続く場合、現行の給食費では、学校給食摂取基準に沿った献立での提供は困難となることが想定される。



〔調〕学校給食



日本共産党 今野 英子

川崎調整池築造工事の進捗

19



問川崎調整池築造工事の工期は令和7年10月31日までだが、住民からは台風時期の前までに完成してほしいとの声が寄せられている。工事の進捗を伺う。

答建設部長 令和6年3月にふじみ野市と事業者で工事請負契約を締結し、現在は取水堰、導入渠の設置および調整池に水を貯めるための堤体の掘削、盛土工の施工を進めている一方で、排水ポンプや発電機、除塵機などの電気機械設備について、工場での製作を進めているところだが、現時点でやや遅れていると報告を受けている。

〔調〕障がい者施策の充実を

〔調〕高階地区の内水対策



日本共産党 池浜 あけみ

文化的生活が保障されるか

20



問物価高騰の影響を受け、生活保護受給者の生活は大変厳しい。憲法第25条に基づき、生活保護を人権として受けられるためには、どのようなことが必要と考えるか。

答福祉部長 生活保護制度は人権として国民に開かれたもので、生活保護を必要とする可能性は誰にでもあり、当然に利用できる制度であることについて、改めて職員間の認識を深めるとともに、市民に身近な制度であることを理解してもらうため、改訂された生活保護のしおりを広く市民センターにも配置し、ホームページに掲載するなど、制度の周知に努めていきたいと考えている。

〔調〕人権としての生活保護

〔調〕ベンチで元気なまちを



日本共産党 柿田 有一

水害への備えにサポートを

21



問水害が度々起こる地域ではハード面の整備に時間を要す。住民が訓練しようと思っても経験がなく苦労している。企画段階からの市のサポートについてどう考えるか。

答危機管理監 地域で訓練を行うことは地域防災力の向上につながることから、より多くの地域で実施してもらいたいと考えている。そのため、市では訓練に職員を派遣する他、地域からの求めに応じ、地域の特性に即した訓練内容等を事前にアドバイスする等の支援を行っている。今後も、より多くの地域で効果的な訓練が実施できるよう、企画段階からのサポートを継続していきたい。

〔調〕投票環境の改善

〔調〕水害への備え

〔調〕市長の政治姿勢



日本共産党 川口 知子

訪問介護事業所への支援を

22



問報酬削減で訪問介護事業所の経営が悪化している。国の介護人材確保・職場環境改善等事業補助金を活用して介護事業所への支援を行うべきだが、森田市長の考えは。

答市長 基本報酬の引き下げや、人材不足に苦慮していると認識しているので、国の財政支援を勘案し、適切な支援の実施を検討していきたいと考えている。



〔調〕訪問介護事業所への支援

〔調〕南大塚駅周辺の諸課題



初雁自由政令会 吉野 郁恵

川越の誇り・小林斗盞

23



問市民に知られていない郷土の偉人・小林斗盞氏を、市はこれからどのように、功績や功労など褒めたたえ世間に知らしめるという意味での顕彰をしていくのか。

答市長 小林斗盞氏は、本市出身で、篆刻で初めて文化勲章を受章し、日本のみならず、中国などの漢字文化圏の文化芸術、特に篆刻の分野において貢献した。その数多くの功績を改めて市民や次世代に伝え、地域の誇りとして継承していくことが重要であり、本市の役割であるとする。今後は、有効な情報収集・発信方法など、あらゆる可能性を視野に入れながら、できる部分から取り組んでいきたい。

〔調〕川越の篆刻家・小林斗盞



無所属

伊藤 正子

先生を支え、こどもを守る 24



問自殺（自死）に関する事案はこどもからのSOSである。全国的に高止まりが続く自殺の対策を教育長に伺う。

答教育長 まずは、日常複数で個々の児童生徒の様子や変化に気付き、早期に対応する。その上で、校内の教育相談体制を基盤に、関係機関の協力を得ながら、全教職員が自殺予防に組織的に取り組む体制を日頃から構築する。また、児童生徒の不安や悩みに対して、教職員が迅速かつ丁寧に対応できるよう、児童生徒と向き合う時間を確保する環境整備が大切であり、いじめの早期対応、個を尊重した教育を大切に進めるとともに、引き続き市立学校における自殺予防対策を推進していく。

関連役所の仕事の進め方改革 関連子どものメンタルヘルス



政策フォーラム 高橋 剛
企業誘致と農地・農業

26



問市長は企業誘致に積極的な姿勢だが、農地・農業との関係をどのように捉えているか。

答市長 農業は本市の重要な産業の一つとして考える一方で、市内産業の活性化や税収増を目指して企業誘致を進めなければならないと考えている。企業誘致を進めるには、川越市総合計画や川越市都市計画マスタープランに土地利用想定箇所と位置付けた区域に民間開発を誘導する必要があるが、位置付けた区域の5カ所のうち、4カ所に農地が含まれており、農地の開発に係る調整も想定されることから、農業への影響を踏まえ、都市と農地のバランスを図りながら慎重に進めたいと考えている。

関連災害の複合化

関連市長の市政に対する考え



無所属

川口 啓介

給食材料費の財源確保を 25



問物価高騰が続く中、米を減らし芋にするなどメニュー変更で対応しているが、今後は財源を確保することで対応すべきと考える。市長の考えを伺う。

答市長 財源を確保した上で給食費の問題に取り組んでいく。



関連小中学校に関わる諸課題



川越志政会

吉 敷 賢 一 郎

市長には給食の現状把握を 27



問現在の学校給食の内容には改善を求める声が多く上がっている。現場第一主義の市長は、給食センターや学校に足を運び、給食の現状を把握する努力をしたのか伺う。

答市長 給食の現場については、まだ行っていない。行くように調整をお願いしているところで、給食センターに行けば食べられる旨を確認している。



関連市長の判断と責任

本会議の様子は 以下の方法でもご覧いただけます

■ インターネット中継 ライブ／録画



川越市議会ホームページ

インターネット中継は
こちらから ▶



■ 会議録 今定例会分は5月下旬ごろから



川越市議会ホームページ

川越市立図書館など

会議録の閲覧はこちら ▶



広報紙配信アプリ 「マチイロ」について

かわごえ議会だよりは、市議会ホームページの他、広報紙配信アプリ「マチイロ」を用いて、スマートフォンやタブレット端末からご覧いただけます。



マチイロ

マチを好きになるアプリ

川越市のさまざまな情報も見られますので、ぜひご活用ください。

アプリのダウンロードはこちら ▶



議会情報

川越市議会に関する情報をお知らせします。

議員提出議案

■ 川越市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正 —原案可決—

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う引用条項に係る規定の整理および刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う字句の改正をするとともに、その他所要の規定の整備をするものです。

■ 川越市議会会議規則の一部改正

—原案可決—

議会の議事の記録に関し、その方法を録音その他議長が適当と認める方法に変更するものです。

請願

今定例会で1件の請願書が提出され、審議の結果、不採択となりました。

「消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止を求める意見書」の提出を求める請願書

—不採択—

提出者 川越市宮下町1-6-21

川越地方労働組合連絡協議会

会長 山岡 俊彦

提出者 川越市小仙波町3-15-5

埼玉県商工団体連合会 川越・東松山民主商工会

会長 守屋 裕子

提出者 川越市月吉町4-6

埼玉土建一般労働組合川越支部

支部長 道祖土 芳輝

新議員を紹介します

1月26日執行の川越市議会議員補欠選挙の結果、次の議員が当選しました。



議席番号 第1番

氏 名 江田 崇

所属委員会 保 健 福 祉

常任委員会

所属会派 無 所 属



議席番号 第25番

氏 名 海沼 秀幸

所属委員会 文 化 教 育

常任委員会

所属会派 初雁自由政令会

議場コンサート

2月21日、今定例会の開会日に議場コンサートを開催しました。

今回は、カルテット ソナーレの皆さんにより、『ワルツィング・マチルダ（オーストラリア連邦の愛国歌）』『春よ、こい』『銀河鉄道999』『マックモーツァルトのアイネ・クライネ・ブリヒト・ムーンリヒト・ニヒト・ムジーク』の4曲を演奏していただき、議場を盛り上げていただきました。



議場で演奏を行ったカルテット ソナーレ

編集後記

新年度を迎え、新たなスタートを切られた方も多いことと存じます。幸多かれと願わずにはいられません。

川越市議会は3月定例会を開催し、2月8日に就任した森田初恵新市長を迎え、さまざまな議論を重ねました。二元代表制を担う市長と市議会。これからも市長との論戦を通じ、市政発展、市民サービスの向上に向け市議会の役割を果たし、市政のリアルな動向をお伝えできるよう努めてまいりますので、ご注目を頂ければ幸いです。（高橋 剛）